

【論点1】(12月5日更新)

国交省都市局として、「Well-beingの向上」のため速やかに実現すべきスマートシティの方向性を提示すべきではないか？

併せて、「Well-beingの向上」として具体的に何をを目指すのか、特に「主観的評価」の面に関する課題も認識しつつ、指標のあり方も含めて整理すべきか？

〔ストーリー・手触り感をどう作るか〕

- 目指す都市のかたちを1つに決めるのではなく、都市毎のビジョンオリエンテッドなスマートシティとすべきではないか。ビジョンオリエンテッドにより、最終的な都市の価値向上のために何を行いたいかを検討し、実現のためにどのようなスマートシティ技術を導入できるか、と考えるとわかりやすいのではないか。
- ビジョンを立ててまちづくりを実現していくことが幸福度に反映される人にとっては、手触りを意識した施策はわかりやすいと考える。一方で、日々生活する中での便利さの方が幸福度につながる人もおり、こうした点も前提として考える必要がある。

〔都市局の支援のかたち〕

- 自治体の目線でスマートシティを実現する手段には様々あるが、小さな改善ではなく大きなゲームチェンジを求める場合、あるいはハード整備事業との関連性を有する場合に、都市局のスマートシティ実装化支援事業が必要とされるのではないか。
- 支援の採択にあたっていかなる変革を求めるかについて十分な議論を行い、その内容が都市政策と合致するのであれば、支援分野は限定せず比較的自由度をもたせてはどうか。
- 計画策定の取組初期段階から、事業化・エリアマネジメントまで一気通貫したシステムやデータ活用の提示をすることが効率的だと考える。まちづくりビジョン等の上位計画において、スマートシティで目指す都市のかたちや進め方等を位置づけた後、地区計画において、公共空間の利用促進やエリア内のインフラ整備と併せて取り組むことが望ましいのではないか。
- パイロット的に先導自治体を作り出すことも考えられるが、取組の完成度が高すぎると他の自治体の参考にならない恐れもある。裾野を広げるのかパイロットケースをつくるのか。

〔Well-being指標をどう使うか〕

- いまあるまちづくりの目標像をどのようにスマートシティ化し、何を価値向上できるか。指標を活用することで見つけ出すことができるのではないか。
- Well-being指標は更新頻度が限られているため、短期で回すものではない。都市の現状を知り、どのようなまちを目指すか定義するなかで、都市ごとにこだわる指標を選択するべきではないか。
- 人の幸せの形はそれぞれであるため、スマートシティの指標にするならば、市民の幸福度をパターン化してそれに応じた施策を検討するといった仕組みも議論すべきではないか。幸せの形がデータから明確にわかるならば、自治体がそれを基に取組ビジョンを明確化すればよいと考える。
- 指標は、他自治体との比較に用いる、あるいは数値が高ければ良いものではなく、自治体の現状や特徴、課題等を把握する手段として扱うべきではないか。
- 幸福度の指標によっては満足・不満足に差が生じたり、ばらつき方も様々なものになるが、それ自体がスマートシティの目標設定の材料に使えるのではないか。平均値で議論しない方が良い。
- 地域幸福度調査を通じて、市民は事件・事故の指標に主観的な意識を持っていることがわかった。見守りカメラの取組PRや市民における認知度など目に見える手触り感を指標で把握し、施策の見直しにつなげていくことも必要だと考える。
- ウォークブルや立地適正化計画等の都市局のまちづくりの方向性と、Well-being指標との関係性を含めて整理すると、まちづくりで推進することとWell-being、スマートシティが結びついてくるのではないか。

〔Well-being指標導入の問題点〕

- 国土交通省のスマートシティの特徴は、都市の実空間と関係することだと考える。多種多様な世帯が様々な場所に住んでおり、外部からの来訪者もある中で、スマートシティを考える空間スケールには幅がでてくる。また、ビジョンといった長期での考え方と目に見える短期での考え方のように、時間スケールにも幅がある。空間や時間軸のスケールによって指標の結果が異なってくる中で、大きな方向性として何をしたいのか見失わないようにすることが必要。
- 主観指標は、アンケート回答者の属性や価値観が異なるため、取り上げるべきか悩ましい。例えば、大都市と郊外に住む人では生活に対する考え方は異なるため、主観指標と客観指標を収集する範囲をどう決めるのが難しい。
- 幸福度指標だけでなく、センシングデータを自分たちで可視化して活用すべきではないか。例えば、都市密度を見るために、居住・オフィス・イベント等の密度の把握、市の経済活動が集約できているか、立地適正化計画における拠点誘導区域等に集約出来ているか等を念頭に置きつつ、センシングデータで事業を見守り挑戦を繰り返すという人たちもあるのではないか。
- まちづくりは長い期間の中で行われるものであり、指標を用いるのであれば、アジャイル型で柔軟に変更できる指標であることが重要ではないか。

【論点2】

スマートサービス「実装化」の定義・ゴール設定をより明確にすべきではないか？

- スマートシティ実装化支援事業に申請する時点で、実証実験の目的を整理することが必要。目的を整理する過程で、自治体に対して望む実証の姿と実装との距離感を国から伝えてはどうか。
- スマート“サービス”の実装化の定義をするために、スマートシティ「化」の構成要素を分解し、“サービス”と“インフラ”を明確にする必要がある。インフラがあるからサービスが生まれるという関係性に着目すべきだと考える。デジタル空間における都市アセットも新たな都市インフラとして考えるべきではないか。
- スマートサービスの実装化のゴールとしては、KPIではなく、実態に着目する必要があるのではないか。
- 実装には、持続的な運営が可能となる事業スキームとして、データの保守更新を支える収益構造を見出すことが必要。また、事業スキームが見出だすまでに、長期的な支援が必要。

【論点3】

スマートサービスが自然と創発されるエコシステム形成の方策を検討すべきではないか？どのような仕掛けが必要か？

- スマートサービスの創発のためにはベースとなるデジタル都市アセットの整備・提供が必要であり、整備におけるデータの発見や作成部分に対するインセンティブが必要だと認識。官民の役割と連携について明確化し、アジャイル型で複数の仕掛けを並行しながら進める必要があるのではないか。スマートサービスの導入ではなく、インフラ技術とスマートシティ化に係る仕組み・制度の展開を志向すべきではないか。
- アプリ・センサ・都市OSのすべてを各地域で開発・運営は無理がある。自治体がセンサーと都市OSを導入し、アプリ部分はカタログから選んで利用料を払うことができればハードルも下がるのではないか。
- 例えば、空き家・空き店舗を利用するプレイヤーとしてイノベーション企業を誘導し、彼らがスマートシティ事業と連携することにより、受益者である都市のプレイヤーや市民がサービスの提供者になることや、新たに開発されたサービスから得られたデータを都市OSに還元していくような、自律的に発展するエコシステムが重要ではないか。
- 近隣自治体との共通課題に対するスマートサービスであれば、広域展開しやすいのではないか。

第1回WGにおける議事概要

【論点1】

国交省都市局として、「Well-beingの向上」のため速やかに実現すべきスマートシティの方向性を提示すべきではないか？

併せて、「Well-beingの向上」として具体的に何を目指すのか、指標も含めて整理すべきではないか？

〔これまでのスマートシティにおける課題〕

- これまでのスマートシティ事業は、まちづくりの全体像においてどのような役割を果たすかが見えていない事例が多いのではないかと。利用者目線からの議論も必要ではないか。

〔都市局による支援のかたち〕

- 人や空間に関するデータを継続的に鍛えつつ、課題のデザインや課題解決のアルゴリズム等を発明し続けることが必要。前者までを国の役割と考えるか、あるいは後者までも仕掛けていくのか。
- 自治体によって地域課題が異なるため、スマートシティの分野を絞ることは参加自治体を絞ることにつながるのではないかと。一方で、自治体数増が目的でないなら、テーマを決めて重点投資するという考え方もある。
- 都市計画の観点から、「空間を使った都市課題の解決」方策を出していくことが重要ではないか。
- 自治体によって事情が大きく異なるから無理な横展開は消化不良を起こすのではないかと。
- 国交省としての政策目標を設定したうえで、Well-beingの向上を検討すれば、ある程度方向性を示せるのではないかと。例えば、コンパクトシティ+ネットワーク、カーボンニュートラル、少子化対策等。

〔民間企業の取組の位置づけ〕

- 民間で進められることには公共投資しないこととすべきではないか。
- エリアマネジメント型スマートシティについても議論すべきであり、また、民間企業個社をどう位置づけるのかの整理が必要。

【論点2】

スマートサービス「実装化」の定義・ゴール設定をより明確にすべきではないか？

- 「実装」＝「事業として走り続けていける」であり、マネタイズされたら実装と言えるのではないか。
- 安全安心の分野におけるマネタイズは難しい。市民への定着度合についてもゴール設定の一つと考えてよいのではないか。
- ゴールの設定は、国交省の政策目標の達成に資するべきではないか。
- 新規の技術は量産されていないため、費用としてインシャルコストだけでなく保守コストも高い。スマートシティにかかるコストは、都市経営全体の費用として捉えるべきではないか。

【論点3】

スマートサービスが自然と創発されるエコシステム形成の方策を検討すべきではないか？どのような仕掛けが必要か？

- 担当者ドリブンな状況をどう改善するか？
第三者的な法人を作って、中長期的に面倒を見続けられる仕組みを作ることが必要ではないか。
- 属人的ではなく、組織としてスマートシティに取り組む体制を構築しなければ、行政でも民間でも持続しない。
- サービスそのものではなく、仕組みやモデルをどのように横展開するかの議論が必要ではないか。
- 地方では東京と同量のデータはないことも予想されるため、横展開できるだけのデータがないことも課題。
- 自治体としては、国等が間に入ってくれることで、横展開しやすくなる。